

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/8/31	2022/9/16	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	28,091.53	27,567.65	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	31,510.43	30,822.42	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	138.96	142.92	144.99	2022/9/7	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 米金融引き締め加速への警戒感から米国株市場が急落した流れを受けて下落 ~

先週の日本株市場は、日経平均が▲647.10円(▲2.29%)、TOPIXが▲26.97ポイント(▲1.37%)となり、米金融引き締め加速への警戒感から米国株市場が急落した流れを受けて下落しました。業種別でみると、空運業、陸運業、不動産業などの7業種が上昇した一方、水産・農林業、機械、電気機器などの26業種が下落しました。

週初12日は、米長期金利の上昇一服を受けて先々週末の米国株市場がハイテク株を中心に上昇したことや、政府が1日あたりの入国者数の上限撤廃などの水際対策の緩和に向け調整に入ったと伝わったことなどから上昇し、翌13日も堅調な推移が続きました。しかし週中14日は、前日に発表された米CPI(消費者物価指数)の伸びが市場予想を上回ったことでFRB(米連邦準備理事会)が金融引き締めを加速させるとの見方が強まり、米国株市場が急落したことを受けて下落しました。週末16日は、米小売売上高(8月)が市場予想を上回ったことや雇用関連指標が労働市場の堅調を示す内容であったことなどからFRBが20-21日のFOMC(米連邦公開市場委員会)で大幅な利上げを継続するとの見方が一段と強まり、前日の米国株市場が下落した流れを引き継いで下げ幅を拡大させました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
9月20日	Tue	日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	8月	+2.4%
		米国	住宅着工件数 FOMC(21日まで)	8月	1,446千件
9月21日	Wed	日本	日銀金融政策決定会合(22日まで)		
		米国	中古住宅販売件数	8月	4,810千件
9月22日	Thu	欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	9月	▲24.9
		英国	BOE(イングランド銀行)金融政策委員会		
9月23日	Fri	米国	景気先行指標総合指数	8月	▲0.4%
		欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	9月	49.6
		欧州	ユーロ圏サービス業PMI	9月	49.8
		米国	製造業PMI サービス業PMI	9月	51.5 43.7

決算発表予定 他	国内	決算発表	9/21 日本オラル
	海外	決算発表	9/22 コストコ、フェックス

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 各国の金融政策イベントの結果を消化しつつ、下値模索の展開 ~

今週の日本株市場は、各国の金融政策イベントの結果を消化しつつ、下値模索の展開を予想します。

今週は日米英をはじめ世界各国の中央銀行による金融政策イベントが多く開催されますが、市場参加者が最も注目する20-21日に開催されるFOMCにおいては、0.75%の追加利上げが行われるとみられています。一部で1.00%の利上げの可能性を織り込む市場予想と比べればハト派のと評価される可能性があるものの、FOMC参加者の予想するFFレートのパスやFRBの経済見通しなど不透明材料が多いことに加え、パウエルFRB議長は記者会見においてインフレ抑制を最重要視する姿勢を維持するとみることから上値を積極的に追う展開にはなり難いとみられています。また、BOEに加えてその他の欧州・アジアの中央銀行も引き締めの金融政策スタンスを維持するとみており、世界的な金融引き締めによる景気減速懸念が意識されやすいことも株価の重しに働くとみられます。一方、日銀は金融政策決定会合において現状政策を維持するとみており為替相場に与える影響は注目されるものの、株価への影響は限定的とみられます。その他の注目材料として、日本では20日のCPI、米国では20日の住宅着工件数、21日の中古住宅販売件数、23日の製造業/サービス業PMI、欧州では22日のユーロ圏消費者信頼感指数、23日の製造業/サービス業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。